



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場会社名 株式会社中電工 上場取引所 東
 コード番号 1941 URL <https://www.chudenko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 迫谷 章
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画本部 経理部長 (氏名) 永岡 周 (TEL) 082-291-9730
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	190,690	3.4	9,762	2.9	11,959	0.5	6,682	△17.7
2021年3月期	184,482	9.2	9,482	13.8	11,899	6.4	8,119	69.3

(注) 包括利益 2022年3月期 5,464百万円(△58.4%) 2021年3月期 13,143百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	120.98	120.86	3.1	4.3	5.1
2021年3月期	146.13	145.91	3.8	4.3	5.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △151百万円 2021年3月期 △79百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	279,725	216,329	76.2	3,868.69
2021年3月期	276,519	218,747	77.6	3,870.58

(参考) 自己資本 2022年3月期 213,120百万円 2021年3月期 214,706百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,968	△4,326	△8,516	25,679
2021年3月期	9,116	6,344	△7,182	30,477

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	52.00	—	52.00	104.00	5,792	71.2	2.7
2022年3月期	—	52.00	—	52.00	104.00	5,735	86.0	2.6
2023年3月期(予想)	—	52.00	—	52.00	104.00		—	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,000	6.3	3,000	29.1	4,200	26.7	2,400	45.6	43.57
通期	196,000	2.8	10,000	2.4	12,200	2.0	7,500	12.2	136.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	58,138,117株	2021年3月期	58,138,117株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,049,649株	2021年3月期	2,666,664株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	55,238,927株	2021年3月期	55,566,740株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	153,001	3.1	8,100	△0.4	10,607	0.7	6,375	△18.4
2021年3月期	148,443	△0.6	8,131	2.9	10,538	△2.2	7,816	122.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	115.41		115.29					
2021年3月期	140.67		140.46					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	255,990	207,928	81.2	3,772.50
2021年3月期	256,228	209,807	81.8	3,779.42

(参考) 自己資本 2022年3月期 207,821百万円 2021年3月期 209,649百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	2.4	2,500	11.1	3,900	12.5	2,500	21.4	45.38
通期	154,000	0.7	8,600	6.2	11,000	3.7	7,300	14.5	132.51

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 次期の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(連結損益計算書関係)	18
(有価証券関係)	19
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
5. その他	33
(1) 個別の部門別受注高及び売上高の実績、次期繰越高	33
(2) 個別の得意先別受注高及び売上高の実績	34
(3) 個別の部門別受注高及び売上高の予想	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期の事業環境は、公共投資は高水準にあり、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、厳しい受注競争や労働者不足、原材料価格の高騰に加え、コロナ禍の影響が懸念される状況にありました。

こうした中、当社グループは、中期経営計画2024〔2021～2024年度〕に基づき、中国地域の基盤強化や都市圏の事業拡大、業務改革の推進等の諸施策を進めてまいりました。

以上の結果、当期の業績は次のとおりとなりました。

売上高は、空調管工事や情報通信工事に加え連結子会社の増加などにより、前期に比べ増収となりました。

営業利益は、売上高の増加や原価管理の徹底に取り組んだことなどにより、売上総利益が増加し前期に比べ増益、また経常利益も営業利益の増加などにより前期に比べ増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加はあったものの、投資有価証券売却益の減少や関係会社株式評価損の計上などにより、前期を下回りました。

[連結業績]

(単位：百万円、%)

区 分	前 期 (2020. 4. 1～ 2021. 3. 31)	当 期 (2021. 4. 1～ 2022. 3. 31)	増減額	増減率
売 上 高	184,482	190,690	6,207	3.4
営 業 利 益	9,482	9,762	279	2.9
経 常 利 益	11,899	11,959	59	0.5
親会社株主に帰属する当期純利益	8,119	6,682	△1,436	△17.7

[個別業績]

(単位：百万円、%)

区 分	前 期 (2020. 4. 1～ 2021. 3. 31)	当 期 (2021. 4. 1～ 2022. 3. 31)	増減額	増減率
売 上 高	148,443	153,001	4,557	3.1
営 業 利 益	8,131	8,100	△30	△0.4
経 常 利 益	10,538	10,607	69	0.7
当 期 純 利 益	7,816	6,375	△1,441	△18.4

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

総資産は2,797億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億5百万円の増加となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の増加86億5千9百万円、現金預金の増加59億9千2百万円、有価証券の減少87億4百万円、投資有価証券の減少30億7千8百万円などによるものです。

負債は633億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億2千3百万円の増加となりました。これは、支払手形・工事未払金等の増加46億5千4百万円、退職給付に係る負債の増加14億6千6百万円などによるものです。

純資産は2,163億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億1千8百万円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金の減少16億5千万円、自己株式取得等による減少8億6千3百万円などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により資金を獲得しましたが、投資活動及び財務活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比較し47億9千7百万円減少し、当連結会計年度末は256億7千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動によって79億6千8百万円の資金を獲得しました(前連結会計年度は91億1千6百万円の資金の獲得)。

これは主に、税金等調整前当期純利益111億1千9百万円などの資金増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動によって43億2千6百万円の資金を使用しました(前連結会計年度は63億4千4百万円の資金の獲得)。

これは主に、投資有価証券の売却及び償還により54億5千3百万円の収入がありましたが、投資有価証券の取得により73億4千8百万円、有形固定資産の取得により16億6千6百万円などの支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動によって85億1千6百万円の資金を使用しました(前連結会計年度は71億8千2百万円の資金の使用)。

これは主に、配当金の支払により57億6千4百万円を支出したことなどによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	81.1	80.2	75.7	77.6	76.2
時価ベースの自己資本比率(%)	59.5	47.0	44.6	47.4	40.7
債務償還年数(年)	0.0	0.1	0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4,353.2	2,785.1	18,598.3	34,865.1	41,248.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債(リース債務及び信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴う借入金を除く。)を対象としています。

(注5)営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

(注6)2021年3月期及び2022年3月期は、有利子負債がないため債務償還年数は「—」で表示しています。

(3) 次期の見通し

中期経営計画2024の初年度となる当期は、売上高・営業利益ともに当初予想を上回り一定の成果を上げることができました。

今後の事業環境は、資源の高騰や製造業における部品の調達難に加え、コロナ禍やウクライナ情勢の影響など不透明な状況にありますが、当社グループは、中国地域の基盤強化、都市圏の事業拡大に引き続き取り組み、受注の拡大と施工体制の強化を図ってまいります。また、施工の効率化、コスト低減、DXによる生産性の向上等による利益の確保・拡大と競争力強化に加え、カーボンニュートラルに向けて自社の脱炭素化とともに、自家消費型太陽光PPA事業などお客様の脱炭素化をサポートしてまいります。

これら中期経営計画2024の諸施策に、グループ一丸となって取り組み、業績目標を達成するとともに、プライム市場上場会社としてより高いガバナンス体制を整え、持続的な成長と企業価値の更なる向上に努めてまいります。

次期の業績は、次のとおり見込んでおります。

[連結業績]

(単位：百万円、%)

区 分	当 期 (2021. 4. 1 ~ 2022. 3. 31)	次 期 (2022. 4. 1 ~ 2023. 3. 31)	増減額	増減率
売 上 高	190,690	196,000	5,309	2.8
営 業 利 益	9,762	10,000	237	2.4
経 常 利 益	11,959	12,200	240	2.0
親会社株主に帰属する当期純利益	6,682	7,500	817	12.2

[個別業績]

(単位：百万円、%)

区 分	当 期 (2021. 4. 1 ~ 2022. 3. 31)	次 期 (2022. 4. 1 ~ 2023. 3. 31)	増減額	増減率
売 上 高	153,001	154,000	998	0.7
営 業 利 益	8,100	8,600	499	6.2
経 常 利 益	10,607	11,000	392	3.7
当 期 純 利 益	6,375	7,300	924	14.5

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、次の「資本政策の基本的な方針」に基づき行うこととしております。

①資本政策の基本的な方針

当社は、通常の運転資金と突発的なリスクへの対応を考慮したうえで、持続的な成長のための投資に内部資金を活用するとともに、業績や経営環境等を総合的に勘案し、株主還元を充実していくことにより、中長期的な企業価値の向上を目指す。

イ. 持続的な成長のための投資

事業の拡大、人材育成・研究開発強化等、将来の成長に繋がる投資に内部資金を有効活用する。

ロ. 株主還元の充実

業績等を踏まえつつ、持続的・安定的な配当を行う。

また、経営環境等を総合的に勘案したうえで、必要に応じて自己株式取得を実施する。

②当期・次期の配当

当社は、上記方針に基づき、持続的・安定的な配当を行うことを重視し、D O E (連結株主資本配当率)2.7%を目処に配当を行う配当方針としております。

お支払いについては、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としております。

これにより、当期の期末配当金は、1株当たり52円となり、当期の年間配当金は、中間配当金1株当たり52円と合わせて1株当たり104円とする予定としております。

なお、次期の年間配当金につきましては、配当方針に従いまして、当期と同額の104円を予想しており、その内訳は、中間配当金が1株当たり52円、期末配当金が1株当たり52円であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,625	24,617
受取手形・完成工事未収入金等	57,162	65,822
有価証券	19,146	10,441
未成工事支出金	7,512	8,316
材料貯蔵品	1,446	1,373
商品及び製品	1,955	2,055
その他	2,485	2,408
貸倒引当金	△79	△94
流動資産合計	108,253	114,941
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	44,868	45,157
機械、運搬具及び工具器具備品	12,235	12,494
土地	16,112	16,141
リース資産	871	871
建設仮勘定	21	225
減価償却累計額	△38,731	△39,445
有形固定資産合計	35,378	35,444
無形固定資産		
のれん	3,879	3,137
その他	5,320	4,946
無形固定資産合計	9,199	8,084
投資その他の資産		
投資有価証券	112,321	109,243
長期貸付金	5,027	5,010
繰延税金資産	3,216	4,054
退職給付に係る資産	187	495
その他	3,034	2,543
貸倒引当金	△99	△92
投資その他の資産合計	123,688	121,255
固定資産合計	168,266	164,784
資産合計	276,519	279,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,618	37,272
短期借入金	—	133
リース債務	155	144
未払法人税等	2,158	2,078
未成工事受入金	4,348	4,135
完成工事補償引当金	51	59
工事損失引当金	47	115
役員賞与引当金	73	81
その他	4,544	4,808
流動負債合計	43,997	48,831
固定負債		
長期借入金	532	—
リース債務	309	267
繰延税金負債	1,184	1,092
役員退職慰労引当金	241	221
退職給付に係る負債	11,400	12,866
関係会社事業損失引当金	—	31
その他	106	85
固定負債合計	13,774	14,564
負債合計	57,772	63,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	204	214
利益剰余金	207,350	208,268
自己株式	△5,261	△6,125
株主資本合計	205,775	205,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,682	7,032
繰延ヘッジ損益	△233	△198
為替換算調整勘定	△83	543
退職給付に係る調整累計額	565	△96
その他の包括利益累計額合計	8,931	7,279
新株予約権	157	106
非支配株主持分	3,882	3,102
純資産合計	218,747	216,329
負債純資産合計	276,519	279,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	164,340	170,383
その他の事業売上高	20,142	20,306
売上高合計	184,482	190,690
売上原価		
完成工事原価	143,014	148,997
その他の事業売上原価	16,063	16,116
売上原価合計	159,078	165,114
売上総利益		
完成工事総利益	21,326	21,385
その他の事業総利益	4,078	4,189
売上総利益合計	25,404	25,575
販売費及び一般管理費	15,921	15,813
営業利益	9,482	9,762
営業外収益		
受取利息	609	533
受取配当金	586	585
物品売却益	413	664
その他	946	828
営業外収益合計	2,556	2,610
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	15	—
災害事故関係費	7	13
工具器具等処分損	1	0
持分法による投資損失	79	151
支払手数料	11	202
その他	23	44
営業外費用合計	139	413
経常利益	11,899	11,959

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	8	32
投資有価証券売却益	795	9
受取和解金	200	—
特別利益合計	1,004	42
特別損失		
固定資産処分損	22	33
投資有価証券評価損	63	—
関係会社株式評価損	—	816
関係会社事業損失引当金繰入額	—	31
特別損失合計	85	881
税金等調整前当期純利益	12,818	11,119
法人税、住民税及び事業税	4,298	4,092
法人税等調整額	24	△67
法人税等合計	4,322	4,024
当期純利益	8,495	7,095
非支配株主に帰属する当期純利益	376	412
親会社株主に帰属する当期純利益	8,119	6,682

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	8,495	7,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,919	△1,654
為替換算調整勘定	△42	99
退職給付に係る調整額	1,039	△662
持分法適用会社に対する持分相当額	△268	586
その他の包括利益合計	4,648	△1,631
包括利益	13,143	5,464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,767	5,031
非支配株主に係る包括利益	375	433

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	212	205,042	△4,728	204,009
当期変動額					
剰余金の配当			△5,812		△5,812
親会社株主に帰属する当期純利益			8,119		8,119
自己株式の取得				△981	△981
自己株式の処分		△8		448	440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8	2,307	△533	1,765
当期末残高	3,481	204	207,350	△5,261	205,775

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	4,773	—	△16	△473	4,283
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,909	△233	△67	1,039	4,648
当期変動額合計	3,909	△233	△67	1,039	4,648
当期末残高	8,682	△233	△83	565	8,931

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	194	3,555	212,043
当期変動額			
剰余金の配当			△5,812
親会社株主に帰属する当期純利益			8,119
自己株式の取得			△981
自己株式の処分			440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	327	4,938
当期変動額合計	△37	327	6,704
当期末残高	157	3,882	218,747

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	204	207,350	△5,261	205,775
当期変動額					
剰余金の配当			△5,764		△5,764
親会社株主に帰属する当期純利益			6,682		6,682
自己株式の取得				△1,359	△1,359
自己株式の処分		10		495	505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	918	△863	65
当期末残高	3,481	214	208,268	△6,125	205,840

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	8,682	△233	△83	565	8,931
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,650	34	626	△662	△1,651
当期変動額合計	△1,650	34	626	△662	△1,651
当期末残高	7,032	△198	543	△96	7,279

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	157	3,882	218,747
当期変動額			
剰余金の配当			△5,764
親会社株主に帰属する当期純利益			6,682
自己株式の取得			△1,359
自己株式の処分			505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50	△780	△2,483
当期変動額合計	△50	△780	△2,418
当期末残高	106	3,102	216,329

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,818	11,119
減価償却費	2,839	2,823
のれん償却額	831	741
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	7
退職給付に係る資産及び負債の増減額	519	204
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	31
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△117	65
受取利息及び受取配当金	△1,195	△1,118
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	79	151
投資有価証券売却損益 (△は益)	△795	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	63	—
関係会社株式評価損	—	816
固定資産処分損益 (△は益)	15	1
受取和解金	△200	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,390	△8,622
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△338	△804
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,666	4,638
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△81	△214
その他	△890	1,035
小計	13,218	10,868
利息及び配当金の受取額	1,388	1,277
利息の支払額	△0	△0
和解金の受取額	200	—
法人税等の支払額	△5,690	△4,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,116	7,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△378	△768
定期預金の払戻による収入	120	985
有形固定資産の取得による支出	△1,470	△1,666
有形固定資産の売却による収入	18	37
投資有価証券の取得による支出	△905	△7,348
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,537	5,453
貸付けによる支出	△4	△36
貸付金の回収による収入	15	8
その他	△589	△992
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,344	△4,326

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△130	—
長期借入金の返済による支出	△353	△399
リース債務の返済による支出	△177	△162
自己株式の取得による支出	△981	△1,359
自己株式の売却による収入	322	382
配当金の支払額	△5,812	△5,764
非支配株主への配当金の支払額	△48	△28
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,182	△8,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,235	△4,797
現金及び現金同等物の期首残高	22,242	30,477
現金及び現金同等物の期末残高	30,477	25,679

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 13社

連結子会社名は次のとおり。

三親電材(株)、中工開発(株)、(株)中電工テクノ、(株)イーペック広島、(株)中電工エレテック広島・島根
 (株)中電工エレテック岡山・鳥取、(株)中電工エレテック山口、杉山管工設備(株)、早水電機工業(株)
 (株)昭和コーポレーション、CHUDENKO (Malaysia) Sdn. Bhd.、CHUDENKO ASIA Pte. Ltd.
 RYB Engineering Pte. Ltd.

(株)広島エレテックは、当連結会計年度に連結子会社であった(株)島根エレテックを吸収合併し、(株)中電工エレテック広島・島根に商号変更している。また、(株)山口エレテックは、当連結会計年度に(株)中電工エレテック山口に商号変更している。なお、連結子会社であったRYB Corporation Pte. Ltd. は、当連結会計年度に登記を抹消したため連結の範囲から除外している。

②非連結子会社数 4社

非連結子会社名は次のとおり。

(株)ベリーネ、(株)中電工ワールドファーム、PFI学校空調東広島(株)、SHOWA VIETNAM CO., LTD.

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の関連会社数 1社

C&Cインベストメント(株)

②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 (株)ベリーネ、(株)中電工ワールドファーム、PFI学校空調東広島(株)
 SHOWA VIETNAM CO., LTD.

関連会社 OCソーラー(株)、PFI学校空調やまぐち(株)、PFI学校空調三原(株)、PFI学校空調周南(株)
 三和電気工事(株)、幸栄電設(株)

当連結会計年度に、新たに三和電気工事(株)及び幸栄電設(株)への出資を行っている。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

なお、上記の記載事項以外は、最近の有価証券報告書(2021年6月25日提出)における記載事項から重要な変更がないため開示を省略している。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の売上高は1億1千3百万円減少し、売上原価は1億1千2百万円減少し、営業利益は1百万円減少しているが、営業外費用が1百万円減少したため、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。また、利益剰余金の当期首残高への影響はない。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、連結財務諸表に与える影響はない。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた35百万円は、「支払手数料」11百万円、「その他」23百万円として組み替えている。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っている。

(1)取引の概要

当社は、当社従業員に対し、中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)を2020年2月から導入している。

本プランでは、当社が信託銀行に「中電工従業員株式投資会専用信託口」(以下、「本信託」という。)を設定し、本信託は、設定後3年間にわたり中電工従業員株式投資会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得する。その後は、本信託から中電工従業員株式投資会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で本信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配される。当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により本信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において本信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになる。

なお、本プラン導入後、受益者に一部の国内連結子会社の従業員を加えている(2021年4月に国内連結子会社4社)。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度543百万円、229千株、当連結会計年度135百万円、57千株である。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度532百万円、当連結会計年度133百万円

(連結損益計算書関係)

1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金の繰入額(△は戻入額)は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	△74百万円	68百万円

2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給料手当	7,375百万円	7,407百万円
役員賞与引当金繰入額	73	79
退職給付費用	399	368
役員退職慰労引当金繰入額	52	42
貸倒引当金繰入額	△0	19

3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	235百万円	225百万円

4. 固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	8百万円	32百万円

5. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物・構築物	11百万円	19百万円
土地	1	—
無形固定資産	8	14
計	22	33

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	18,871	7,334	11,536
(2)債券			
① 国債・地方債等	3,950	3,899	51
② 社債	29,952	29,600	351
③ その他	4,751	4,436	315
(3)その他	3,577	3,483	93
小計	61,102	48,754	12,348
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,009	1,105	△96
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	48,305	48,761	△456
③ その他	—	—	—
(3)その他	16,911	16,947	△36
小計	66,225	66,815	△589
合計	127,328	115,569	11,758

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	16,453	6,250	10,202
(2)債券			
① 国債・地方債等	2,420	2,399	20
② 社債	24,075	23,863	212
③ その他	4,896	4,433	462
(3)その他	991	983	7
小計	48,837	37,930	10,906
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	2,732	3,214	△482
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	52,332	52,770	△437
③ その他	—	—	—
(3)その他	10,563	11,016	△452
小計	65,629	67,002	△1,372
合計	114,466	104,932	9,533

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	880	795	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	880	795	—

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	33	9	0
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	33	9	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について63百万円(その他有価証券の株式63百万円)減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べ30~50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について816百万円(関係会社株式816百万円)減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べ30~50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものである。

当社は、屋内電気工事、空調管工事、情報通信工事、配電線工事、送変電地中線工事の設備工事全般を受注施工しており、工事の一部については連結子会社に外注施工として発注している。当社は、設備工事業全般を行う事業場を単位として総合的なマネジメントを行っているため、「設備工事業」を事業セグメントとしている。

また、一部の連結子会社においては、電気機器・工事材料の販売、工事材料の製造・販売及び保険代理・賃貸等の「その他の事業」を営んでいる。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

なお、資産については、各事業セグメントへの配分は行っていない。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更している。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「設備工事業」の売上高は1億1千3百万円減少、セグメント利益は1百万円減少している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 2	連結損益計算書 計上額 (注) 3
	設備工事業	その他 (注) 1			
売上高					
外部顧客への売上高	164,340	20,142	184,482	—	184,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	1,656	1,679	△1,679	—
計	164,362	21,798	186,161	△1,679	184,482
セグメント利益	8,926	472	9,399	83	9,482
その他の項目					
減価償却費	2,574	180	2,755	83	2,839
のれんの償却額	801	30	831	—	831

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器・工事材料の販売、工事材料の製造・販売及び保険代理・賃貸等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額83百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算書 計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
屋内電気工事	77,367	—	77,367	—	77,367
空調管工事	31,895	—	31,895	—	31,895
情報通信工事	13,870	—	13,870	—	13,870
配電線工事	29,735	—	29,735	—	29,735
送変電地中線工事	8,151	—	8,151	—	8,151
その他	9,362	20,291	29,653	—	29,653
顧客との契約から生じる収益	170,383	20,291	190,674	—	190,674
その他の収益	—	15	15	—	15
外部顧客への売上高	170,383	20,306	190,690	—	190,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	1,643	1,665	△1,665	—
計	170,406	21,949	192,355	△1,665	190,690
セグメント利益	9,210	455	9,666	96	9,762
その他の項目					
減価償却費	2,537	189	2,726	96	2,823
のれんの償却額	711	30	741	—	741

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器・工事材料の販売、工事材料の製造・販売及び保険代理・賃貸等を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額96百万円は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,870.58円	3,868.69円
1株当たり当期純利益	146.13円	120.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	145.91円	120.86円

1. 株主資本において自己株式として計上されている中電工従業員株式投資会専用信託口に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度301千株、当連結会計年度145千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度229千株、当連結会計年度57千株である。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,119	6,682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,119	6,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,566	55,238
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	84	56
(うち新株予約権)	(84)	(56)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	218,747	216,329
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,040	3,208
(うち新株予約権)	(157)	(106)
(うち非支配株主持分)	(3,882)	(3,102)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	214,706	213,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	55,471	55,088

(重要な後発事象)

該当事項なし

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,222	10,872
受取手形	2,456	3,701
電子記録債権	3,468	4,687
完成工事未収入金	40,509	44,910
有価証券	19,146	9,939
1年内償還予定の関係会社社債	—	502
未成工事支出金	6,442	6,857
材料貯蔵品	1,280	1,267
前払費用	30	33
その他	2,272	2,522
貸倒引当金	△35	△55
流動資産合計	82,793	85,238
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,180	36,391
減価償却累計額	△22,562	△23,117
建物(純額)	13,618	13,274
構築物	4,910	4,956
減価償却累計額	△3,381	△3,478
構築物(純額)	1,528	1,478
機械及び装置	1,002	998
減価償却累計額	△909	△874
機械及び装置(純額)	93	124
車両運搬具	77	76
減価償却累計額	△74	△74
車両運搬具(純額)	3	2
工具器具・備品	6,348	6,537
減価償却累計額	△5,821	△5,959
工具器具・備品(純額)	526	578
土地	13,441	13,470
リース資産	4,092	3,897
減価償却累計額	△2,482	△2,162
リース資産(純額)	1,610	1,734
建設仮勘定	13	25
有形固定資産合計	30,835	30,687
無形固定資産		
ソフトウェア	1,187	1,138
リース資産	7	4
その他	51	51
無形固定資産合計	1,246	1,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	107,367	103,999
関係会社株式	18,710	20,146
関係会社社債	508	—
その他の関係会社有価証券	306	326
従業員に対する長期貸付金	13	8
関係会社長期貸付金	9,640	9,600
長期前払費用	191	128
繰延税金資産	2,640	3,105
保険積立金	1,802	1,347
その他	270	266
貸倒引当金	△98	△60
投資その他の資産合計	141,351	138,869
固定資産合計	173,434	170,751
資産合計	256,228	255,990
負債の部		
流動負債		
工事未払金	23,735	26,153
短期借入金	—	133
リース債務	672	622
未払金	1,956	1,638
未払費用	1,012	1,005
未払法人税等	1,941	1,446
未成工事受入金	3,550	3,277
預り金	169	176
前受収益	12	12
完成工事補償引当金	52	60
工事損失引当金	47	115
その他	32	336
流動負債合計	33,181	34,976
固定負債		
長期借入金	532	—
リース債務	1,104	1,298
退職給付引当金	11,320	11,504
関係会社事業損失引当金	235	257
その他	45	25
固定負債合計	13,238	13,085
負債合計	46,420	48,062

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	25	25
その他資本剰余金	179	189
資本剰余金合計	204	214
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,435	2,416
別途積立金	173,400	173,400
繰越利益剰余金	25,933	26,564
利益剰余金合計	202,639	203,250
自己株式	△5,261	△6,125
株主資本合計	201,064	200,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,585	6,999
評価・換算差額等合計	8,585	6,999
新株予約権	157	106
純資産合計	209,807	207,928
負債純資産合計	256,228	255,990

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	148,443	153,001
売上高合計	148,443	153,001
売上原価		
完成工事原価	131,555	136,253
売上原価合計	131,555	136,253
売上総利益		
完成工事総利益	16,888	16,748
売上総利益合計	16,888	16,748
販売費及び一般管理費		
役員報酬	446	376
従業員給料手当	4,366	4,416
退職金	3	5
退職給付費用	323	257
株式報酬費用	49	47
法定福利費	761	767
福利厚生費	124	130
修繕維持費	39	97
事務用品費	89	62
通信交通費	220	223
動力用水光熱費	70	76
調査研究費	48	56
広告宣伝費	111	106
貸倒引当金繰入額	△4	28
貸倒損失	1	—
交際費	51	42
寄付金	92	57
地代家賃	76	78
減価償却費	307	298
租税公課	542	527
保険料	83	88
雑費	948	903
販売費及び一般管理費合計	8,756	8,647
営業利益	8,131	8,100

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	29	28
有価証券利息	581	508
受取配当金	704	778
物品売却益	413	644
その他	718	772
営業外収益合計	2,448	2,732
営業外費用		
売上割引	15	—
災害事故関係費	10	8
工具器具等処分損	0	0
支払手数料	—	191
その他	13	24
営業外費用合計	41	225
経常利益	10,538	10,607
特別利益		
固定資産処分益	8	32
投資有価証券売却益	792	9
受取和解金	200	—
特別利益合計	1,000	42
特別損失		
固定資産処分損	18	32
投資有価証券評価損	63	—
関係会社株式評価損	—	816
関係会社事業損失引当金繰入額	98	229
特別損失合計	179	1,078
税引前当期純利益	11,359	9,570
法人税、住民税及び事業税	3,529	3,124
法人税等調整額	12	70
法人税等合計	3,542	3,195
当期純利益	7,816	6,375

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,481	25	187	212
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△8	△8
当期末残高	3,481	25	179	204

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金				
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	870	1	2,467	173,400	23,896	200,635
当期変動額						
剰余金の配当					△5,812	△5,812
特別償却準備金の取崩		△1			1	—
固定資産圧縮積立金の積立			1		△1	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△33		33	—
当期純利益					7,816	7,816
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△1	△31	—	2,037	2,004
当期末残高	870	—	2,435	173,400	25,933	202,639

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,728	199,601	4,740	4,740	194	204,537
当期変動額						
剰余金の配当		△5,812				△5,812
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		7,816				7,816
自己株式の取得	△981	△981				△981
自己株式の処分	448	440				440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,844	3,844	△37	3,807
当期変動額合計	△533	1,462	3,844	3,844	△37	5,270
当期末残高	△5,261	201,064	8,585	8,585	157	209,807

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,481	25	179	204
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			10	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	10	10
当期末残高	3,481	25	189	214

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	870	—	2,435	173,400	25,933	202,639
当期変動額						
剰余金の配当					△5,764	△5,764
特別償却準備金の取崩						—
固定資産圧縮積立金の積立			15		△15	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△34		34	—
当期純利益					6,375	6,375
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△19	—	630	611
当期末残高	870	—	2,416	173,400	26,564	203,250

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△5,261	201,064	8,585	8,585	157	209,807
当期変動額						
剰余金の配当		△5,764				△5,764
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		6,375				6,375
自己株式の取得	△1,359	△1,359				△1,359
自己株式の処分	495	505				505
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△1,585	△1,585	△50	△1,636
当期変動額合計	△863	△242	△1,585	△1,585	△50	△1,879
当期末残高	△6,125	200,822	6,999	6,999	106	207,928

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

5. その他

(1) 個別の部門別受注高及び売上高の実績、次期繰越高

①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	2021年3月期		2022年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	67,705	43.5	77,247	50.3	9,542	14.1
空調管工事	32,199	20.7	30,906	20.1	△1,293	△4.0
情報通信工事	16,893	10.8	8,799	5.7	△8,093	△47.9
配電線工事	29,471	18.9	29,554	19.3	82	0.3
送変電地中線工事	9,429	6.1	6,982	4.6	△2,446	△25.9
合 計	155,699	100.0	153,490	100.0	△2,209	△1.4

②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	2021年3月期		2022年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	72,360	48.7	70,679	46.2	△1,680	△2.3
空調管工事	27,393	18.5	31,164	20.4	3,771	13.8
情報通信工事	11,017	7.4	13,351	8.7	2,334	21.2
配電線工事	29,442	19.8	29,653	19.4	210	0.7
送変電地中線工事	8,229	5.6	8,151	5.3	△78	△0.9
合 計	148,443	100.0	153,001	100.0	4,557	3.1

③次期繰越高

(単位：百万円、%)

区 分	2021年3月期		2022年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	54,489	56.8	61,056	63.3	6,567	12.1
空調管工事	25,817	26.9	25,558	26.5	△258	△1.0
情報通信工事	9,189	9.6	4,637	4.8	△4,552	△49.5
配電線工事	305	0.3	205	0.2	△99	△32.5
送変電地中線工事	6,189	6.4	5,020	5.2	△1,168	△18.9
合 計	95,990	100.0	96,479	100.0	488	0.5

(2) 個別の得意先別受注高及び売上高の実績

①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	2021年3月期		2022年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力グループ※	39,189	25.2	37,610	24.5	△1,579	△4.0
一般得意先	116,510	74.8	115,879	75.5	△630	△0.5
合 計	155,699	100.0	153,490	100.0	△2,209	△1.4

②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	2021年3月期		2022年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力グループ※	38,874	26.2	38,674	25.3	△200	△0.5
一般得意先	109,568	73.8	114,327	74.7	4,758	4.3
合 計	148,443	100.0	153,001	100.0	4,557	3.1

※中国電力グループ：中国電力株式会社、中国電力ネットワーク株式会社

(3) 個別の部門別受注高及び売上高の予想

2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：百万円、%)

区 分	受注高		売上高	
	金額	構成比	金額	構成比
屋内電気工事	74,100	47.2	75,100	48.8
空調管工事	32,800	20.9	32,300	21.0
情報通信工事	10,900	6.9	10,000	6.5
配電線工事	29,200	18.6	29,200	18.9
送変電地中線工事	10,000	6.4	7,400	4.8
合 計	157,000	100.0	154,000	100.0

(注) 当期より「送変電工事」を「送変電地中線工事」に名称変更しております。

また、「配電線工事」に含めていた地中線関連工事を「送変電地中線工事」に含めております。そのため、前年同期「配電線工事」に含めていた地中線関連工事を「送変電地中線工事」に組替えて表示しております。